

征韓論				
出版社	頁	項目名	記述	コメント
大阪書籍	144	領土の確定と周辺地域(朝鮮の開国)※コラム	<p>西郷隆盛らは、不満をもつ士族の関心を海外に向けさせるために、鎖国を続ける朝鮮に対して、武力に訴えてでも日本と国交を結ばせようとした(征韓論)。しかし、欧米視察から帰国した岩倉具視・大久保利通たちに、国力の充実が先であると反対され、論争に敗れた西郷たちは政府から去りました。</p> <p>ところが1875年、政府は朝鮮に軍艦を派遣し、無断で沿岸を測量するなどの圧力をかけたので、江華島(カンファド・こうかとう)砲台とのあいだに砲撃戦が起きました(江華島事件)。これを理由に、翌年、治外法権などをふくむ日朝修好条規を朝鮮に認めさせ、釜山(プサン)などの3港を開港させて貿易を始めました。</p>	<p>日米修好通商条約の部分では、治外法権の説明とあわせて「不平等」という用語が使われているので(p.132)、ここでも日朝修好条規が「不平等」であることを明記した方がわかりやすい。</p>
教育出版	120	国際関係の確立(朝鮮との外交)	<p>1868年、対馬藩は、朝鮮に明治維新を知らせる文書を伝えました。その内容は、日本が朝鮮の上に立つものだったので、朝鮮は文書のうけとりを拒否しました。日本政府内には、西郷隆盛・板垣退助らを中心に、武力を用いてでも、朝鮮に新たな外交関係を認めさせようとする主張(征韓論)が起きました。</p> <p>しかし、1873年、欧米視察から帰国した大久保利通・木戸孝允らは、国内の改革を優先すべきであるとして、これに反対しました。西郷・板垣らは意見がうけ入れられず、政府を退きました。1875年の江華島(カンファド・こうかとう)事件(注)をきっかけに、翌年、日本は軍艦を率いた使節を朝鮮に送って圧力をかけ、日朝修好条規を結んで開国させました。この条約は、日本にとって有利な条約でした。</p> <p>(注)日本の軍艦が、ソウルに近い江華島に近づいて測量したため、朝鮮の砲台から攻撃され、日本側が反撃してこれを占領した事件です。</p>	<p>江華島事件について詳しく説明しようとしていることは評価できるが、近年の研究では、日本側の反撃が準備のうえ翌日行われた報復攻撃であったこと、日本軍は江華島の草芝鎮砲台を占領できず、占領したのは永宗島と頂山島であったことなどが明らかにされており、史実として不正確な部分がある。</p> <p>日本を中心に叙述しているため、「日本にとって有利」との記述になるのであると思われるが、このままでは「日本に不利な不平等条約」と記述されている日米修好通商条約(p.113)との関連等、構造的な部分が見えにくいので、日朝修好条規についても「不平等条約」という用語を使うことが望ましい。</p>

清水書院	152～153	新しい国際関係(隣国との関係)	<p>政府は、となりあうアジアの国ぐにと新しい関係を開こうとした。…また、国交のつづいてきた朝鮮とは、王政復古を知らせて、新しい関係をむすぼうとした。しかし朝鮮は、当時攘夷政策をとっていたことなどもあり日本の新しい政府との交渉をこぼんだ(注)。</p> <p>王政復古のあと、国内の一部には、朝鮮に出兵して国のいきおいを示そうとする主張(征韓論)があったが、朝鮮の対応はこれにより口実をあたえることになった。征韓論は、廃藩置県や徴兵令などの改革で地位をおびやかされていた士族に支持され、政府では西郷隆盛や板垣退助がその代表であった。ところが、欧米から帰った岩倉・大久保利通・木戸孝允らは、いまの国力では征韓は危険であり、国内体制を先にととのえるべきだと主張して、西郷らの主張をしりぞけた。このため、1873年、西郷・板垣らは抗議のために辞職し、軍人の一部もこれに従った。…</p> <p>いっぽう、政府は1876年、攘夷政策をゆるめかけていた朝鮮に強硬な態度でせまり、日朝修好条規をむすんだ。これは、幕末に欧米が日本にむすばせた条約とおなじく、朝鮮にとって不平等な条約であったが、日本の国内では征韓論が名目を失うことになった。</p> <p>(注)朝鮮は、1866年にフランス軍艦、1871年にはアメリカ軍艦の攻撃をしりぞけて攘夷に自信をもった。 また、1868年に明治政府が朝鮮におくった国書に無礼な文字があると受け取りを拒否していた。</p>	
	153	図4 (絵)朝鮮との交渉	<p>1875年、日本は朝鮮の江華島(カンファド)付近に、測量の名目で軍艦をおくった。このとき交戦事件があったのをきっかけに、朝鮮に条約交渉をせまり、1876年に日朝修好条規がむすばれた。この図は日本の使節が、軍隊を率いて交渉会場におもむくところ。(「朝鮮国真景」)</p>	
帝国書院	157	新しい外交関係を求めて(征韓論)	<p>新政府は、欧米諸国から学んだ外交のやり方を、アジアに対して行おうとしました。まず新政府は、朝鮮と国交を結ぼうとしましたが、朝鮮は江戸時代からの関係をそこなうやり方だと考え(注)、その要求に応じませんでした。そこで、西郷隆盛や板垣退助らは、武力に訴えてでも朝鮮に要求を通そうとする征韓論を主張し、士族の不満の解消もめざそうとしました。そこへ、1873年に岩倉・大久保らが帰国し、国内の整備が先だとして征韓論をおさえました。そのため、同年、西郷・板垣らは政府を去りました。</p> <p>(注)朝鮮は、従来の対馬藩を通じた外交方法を求め、また、対等な関係ではないことを示した日本からの国書に反発しました。</p>	
	157	やってみよう	<p>征韓論を主張した西郷・板垣と、帰国した岩倉・大久保の意見は、次の点についてどんな立場だっただろうか。・朝鮮への武力行使 ・国内の整備 →この二つの議論についてあなたはどのように思いますか？</p>	
	157	新しい外交関係を求めて(国境と領土)	<p>その翌年、朝鮮の江華島(カンファド・こうかどう)沖で、日本の軍艦が朝鮮に無断で測量をしたため砲撃される事件がおきました(江華島事件)。この事件を口実として、新政府は、朝鮮に不平等な条約である日朝修好条規を結ばせ、港を開かせました。</p>	

東京書籍	148～149	近代的な国際関係(中国と朝鮮)	<p>清とは1871年、対等な立場での条約(日清修好条規)を結びましたが、中国に朝貢(注1)していた朝鮮は、欧米に対して鎖国し、また明治政府との国交もこぼんでいました。政府内には武力で開国をせまる主張(征韓論)が高まり、1873年、いったん使節の派遣が決定されましたが、欧米から帰国した岩倉や大久保は国力の充実が先であるとして派遣を中止させました。その後日本は朝鮮に開国を求める交渉を進め、1875年の江華島事件(注2)をきっかけに、翌年、朝鮮を独立国と認めた条約(日朝修好条規)を結び、朝鮮を開国させました。しかし、その内容は不平等条項をおしつけたものでした。</p> <p>日本が朝鮮、中国と結んだ条約は、近代国際法にもとづく欧米型の外交関係をアジアに持ちこんだもので、中国を中心としたアジアの伝統的な国際秩序と対立し、日本と中国は朝鮮に対する主導権をめぐる対立を深めていきました。</p> <p>(注1) 中国周辺の多くの国は、中国の皇帝に貢ぎ物を送り(朝貢)、かわりに国王の位を認めってもらう関係を持っていました。 (注2) 軍艦を朝鮮に派遣し、沿岸を無断で測量して圧力を加えたことによって起きた武力衝突。</p>	<p>朝貢に触れてはいるものの、欧米に対する鎖国と、日本との関係改編を一樣に説明することはできないし、具体的な朝鮮側の対応理由を説明しないまま、「国交をこぼんだ」ことのみを強調すると、いわゆる「頑陋な朝鮮」のイメージを増長するおそれがある。</p> <p>「独立国と認めた」ことは、その背景とあわせて理解しないと、誤解を生じる余地がある(【総論】参照)。</p>
日本書籍新社	147	新政府が生まれる(中国・朝鮮との関係)	<p>一方、朝鮮に対しては、1873年、軍隊を送って攻めようという主張(征韓論)があらわれた。その後、日本は朝鮮で江華島事件をひきおこし(注)、これをきっかけに朝鮮に圧力を加えて、日本が欧米諸国におしつけられていたのと同じような不平等条約を朝鮮に結ばせた(日朝修好条規)。</p> <p>(注) 朝鮮の江華島付近で測量するなど、日本の軍艦が朝鮮側の攻撃をさそう行動をとったため、朝鮮軍に砲撃され、日本側がこれに応戦した事件。</p>	
日本文教出版	118	明治初期の外交(朝鮮との関係)	<p>政府は、朝鮮にも国交を開くことを求めたが、朝鮮は応じず、国内には征韓論がおこった。欧米を見てきた岩倉具視や大久保利通が国内の改革が先であるとしてこれをおさえると、西郷隆盛や板垣退助らは政府を去った(明治六年政変)。ところが、1875年、日本の軍艦が、漢城(いまのソウル)近くの沿岸で演習や測量をして砲撃を受けると(江華島(カンファド)事件)、政府はこれを口実に強い態度で交渉し、翌年、日朝修好条規を結び、国交を再開させた。この条約は、朝鮮にとって不平等なものであった。</p>	<p>朝鮮側の対応の理由を説明しないまま、「朝鮮は応じ」なかったことのみを強調すると、いわゆる「頑陋な朝鮮」のイメージを増長するおそれがある。</p>

扶桑社	152～ 153	岩倉使節団と 征韓論(征韓 論)	<p>ところが、国内では1873(明治6)年、日本の開国のすすめを拒絶してきた朝鮮の態度を無礼だとして、士族たちのあいだに、武力を背景に朝鮮に開国をせまる征韓論がわきおこった。廃藩で失業した士族たちは、徴兵令が施行されたので、武士の誇りを傷つけられたとして不満を高めていた。彼らの中には、朝鮮との戦いで自分たちの存在意義を示そうとする者もいた。</p> <p>彼らが期待をかけたのは、使節団の留守をあずかっていた西郷隆盛だった。西郷は政府にあって近代国家をつくる改革を進めながらも、士族たちの精神も重要だと考え、彼らの社会的な役割と名誉を守ってやらねばならないと考えていた。</p> <p>西郷は自分が使節として朝鮮に行くことを強力に主張し、板垣退助、江藤新平など他の参議もこれに同意して、政府の決定を取りつけた。西郷自身は、戦争覚悟の交渉によって朝鮮に門戸を開かせようと考えていた。</p>	<p>西郷やその他の士族等の主観的な「感情」あるいは「意識」のみで征韓論の背景を説明しており、彼らの不満がなぜ「征韓」に向かうのかが不明確であると同時に、この議論が持つ朝鮮への侵略性を覆いかくす記述となっている。</p>
	153	岩倉使節団と 征韓論(政府 の分裂と西南 戦争)	<p>しかし、欧米諸国の強大な軍事力を目の当たりにして帰国した大久保利通と岩倉具視らは、国内の充実を先にはかるべきであると考え、出兵は欧米の干渉を招くとおそれた。そこで彼らは、朝廷や政府部内を工作し、閣議で正式に決まった西郷の使節派遣を延期した。これに怒った西郷と、江藤新平、板垣退助らは政府の役職を辞任した(注)。</p> <p>(注)こののち日本は、1875年、朝鮮の江華島沖に軍艦を派遣し、無断で周辺の沿岸を測量するなどの圧力をかけたので、軍艦が砲撃され交戦する事件が起きた(江華島事件)。これを理由に、日本は翌76年、日朝修好条規を結び、朝鮮を開国させた。これは朝鮮にとって不平等な条約であった。</p>	<p>日朝修好条規が側注での扱いとなっている。</p>